

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月25日
【事業年度】	第102期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	東京特殊電線株式会社
【英訳名】	TOTOKU ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 川口 寛
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目8番3号
【電話番号】	03（5860）2121
【事務連絡者氏名】	経理部長 松島 英寿
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目8番3号
【電話番号】	0268（34）5211
【事務連絡者氏名】	経理部長 松島 英寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2020年6月26日に提出しました第102期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

（税効果会計関係）

（セグメント情報等）

関連当事者情報

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

注記事項

（損益計算書関係）

（税効果会計関係）

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産(注)2		
繰越欠損金	1,066百万円	886百万円
退職給付に係る負債	907	764
未払賞与	110	112
貸倒引当金	17	10
たな卸資産評価損	23	34
ゴルフ会員権評価損	6	6
固定資産償却限度超過額	164	162
未払事業税	17	13
その他	33	35
繰延税金資産小計	2,348	2,027
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	344	483
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	163	164
評価性引当額小計(注)1	508	647
繰延税金資産合計	1,840	1,379
(後略)		

(訂正後)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金(注)2	1,066百万円	886百万円
退職給付に係る負債	907	764
未払賞与	110	112
貸倒引当金	17	10
たな卸資産評価損	23	34
ゴルフ会員権評価損	6	6
減損損失	156	154
固定資産償却限度超過額	8	7
未払事業税	17	13
その他	33	35
繰延税金資産小計	2,348	2,027
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	344	483
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	163	164
評価性引当額小計(注)1	508	647
繰延税金資産合計	1,840	1,379
(後略)		

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

【関連情報】

(訂正前)

(前略)

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(前略)

(訂正後)

(前略)

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(前略)

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三洋貿易株式会社	1,943	-

【関連当事者情報】

(訂正前)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	古河電気工業(株)	東京都千代田区	69,395	電線非鉄金属製品及びその他製品の製造、販売	(被所有) 直接 56.7%	製品の販売、原材料の支給等、原材料の購入、グループ保険加入、役員の兼任	製品の販売	818	売掛金	54
							原材料の支給等	38	未収入金	4
							原材料等の購入	2,101	買掛金	636

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	古河電気工業(株)	東京都千代田区	69,395	電線非鉄金属製品及びその他製品の製造、販売	(被所有) 直接 57.3%	製品の販売、原材料の支給等、原材料の購入、グループ保険加入、役員の兼任	製品の販売	610	売掛金	63
							原材料の支給等	37	未収入金	2
							原材料等の購入	1,797	買掛金	682

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(中略)

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(後略)

(訂正後)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	古河電気工業(株)	東京都千代田区	69,395	電線非鉄金属製品及びその他製品の製造、販売	(被所有) 直接 56.7%	製品の販売、原材料等の支給、原材料の購入、グループ保険加入、役員の兼任	製品の販売	793	売掛金	50
							原材料等の支給	14	未収入金	1
							原材料等の購入	1,172	買掛金	255

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。また、当社製品の販売については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	古河電気工業(株)	東京都千代田区	69,395	電線非鉄金属製品及びその他製品の製造、販売	(被所有) 直接 57.3%	製品の販売、原材料等の支給、原材料の購入、グループ保険加入、役員の兼任	製品の販売	580	売掛金	60
							原材料等の支給	12	未収入金	1
							原材料等の購入	902	買掛金	241

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。また、当社製品の販売については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

(中略)

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	古河電気工業(株)	東京都千代田区	69,395	電線非鉄金属製品及びその他製品の製造、販売	(被所有) 直接 56.7%	製品の販売、原材料等の支給、原材料の購入、役員の兼任	製品の販売	25	売掛金	3
							原材料等の支給	24	未収入金	2
							商品及び原材料等の購入	928	買掛金	381

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。また、製品の販売については、価格その他の取引条件は当社グループと関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	古河電気工業(株)	東京都千代田区	69,395	電線非鉄金属製品及びその他製品の製造、販売	(被所有) 直接 57.3%	製品の販売、原材料等の支給、原材料の購入、役員の兼任	製品の販売	29	売掛金	3
							原材料等の支給	24	未収入金	1
							商品及び原材料等の購入	894	買掛金	441

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。また、製品の販売については、価格その他の取引条件は当社グループと関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(後略)

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,731,614	5,704,926
受取手形	2, 4 68,311	2, 4 47,608
売掛金	2 1,790,247	2 2,241,950
商品及び製品	336,106	243,385
仕掛品	181,149	182,360
原材料及び貯蔵品	269,041	224,102
未収入金	2 190,560	2 179,197
前払費用	9,993	10,891
短期貸付金	2 128,750	2 128,750
預け金	3,500,000	-
その他	2,325	9,552
貸倒引当金	5	-
流動資産合計	8,208,095	8,972,725

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,731,614	5,704,926
受取手形	2, 4 109,047	2, 4 91,012
売掛金	2 1,749,511	2 2,198,545
商品及び製品	336,106	243,385
仕掛品	181,149	182,360
原材料及び貯蔵品	269,041	224,102
未収入金	2 190,560	2 179,197
前払費用	9,993	10,891
短期貸付金	2 128,750	2 128,750
預け金	3,500,000	-
その他	2,325	9,552
貸倒引当金	5	-
流動資産合計	8,208,095	8,972,725

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度68%であります。

(後略)

(訂正後)

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度73%であります。

(後略)

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年 3月31日)	当事業年度 (2020年 3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,066,217千円	800,063千円
退職給付引当金	569,338	581,595
関係会社株式評価損	76,894	76,894
未払賞与	77,597	83,052
固定資産償却限度超過額	<u>163,889</u>	<u>161,816</u>
ゴルフ会員権評価損	4,218	4,218
未払事業税	11,105	10,575
その他	34,106	45,762
繰延税金資産小計	2,003,367	1,763,978
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	344,290	405,034
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	239,638	241,670
評価性引当額小計	583,929	646,705
繰延税金資産合計	1,419,437	1,117,273

(後略)

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年 3月31日)	当事業年度 (2020年 3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,066,217千円	800,063千円
退職給付引当金	569,338	581,595
関係会社株式評価損	76,894	76,894
未払賞与	77,597	83,052
減損損失	<u>156,690</u>	<u>154,931</u>
固定資産償却限度超過額	7,198	6,884
ゴルフ会員権評価損	4,218	4,218
未払事業税	11,105	10,575
その他	34,106	45,762
繰延税金資産小計	2,003,367	1,763,978
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	344,290	405,034
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	239,638	241,670
評価性引当額小計	583,929	646,705
繰延税金資産合計	1,419,437	1,117,273

(後略)